

# 白書について

継続的に受け入れている白書は、参考室で閲覧できます。原則として直近3～5年分が開架にあり、それ以前のは書庫にあります。資料内容は、基本的に2016年度版の紹介です。

## 1 経済・財政

『世界経済の潮流』 半年刊内閣府政策統括官室編（日経印刷 2002-） [R333.6]

内閣府が公表する世界経済に関する報告書。先進国を中心に広がる低金利・低インフレの要因、アメリカ・ヨーロッパ・アジアの経済動向と見通し、国際金融資本市場の動向などについて分析する。

『経済財政白書』 年刊内閣府編（日経印刷 2001-） [R330.59]

今後の経済動向の判断や、新たな政策の企画・立案に役立つよう、日本の経済と財政を総合的に分析。平成28年版では、経済の好循環を確立するために、国内需要の回復と供給面の強化をいかに同時に図るかについて論じる。

『地方財政白書』 年刊総務省編（日経印刷 1974-） [R349.21]

平成26年度の地方財政の状況と平成27年度及び平成28年度の地方財政を、多くの図表とともにまとめ、最近の地方財政をめぐる諸課題への対応を考察する。総括、歳入、歳出(目的別・性質別)などの状況をまとめた資料付き。

## 2 企業

『東京の中小企業の現状』 年刊（東京都産業労働局商工部 2007, 2009-） [K V1-00]

『中小企業白書』 年刊中小企業庁編（佐伯印刷 1974-） [R335.35]

政府が国会に提出した「中小企業の動向」および「中小企業施策」をまとめた年次報告書。最近の中小企業の動向と生産性について分析。あわせて、中小企業の稼ぐ力の強化に向けた取組についても論じる。

## 3 貿易・運輸

『通商白書』 年刊経済産業省編（勝美印刷 1974-） [R678.21]

新興国の経済構造の変化、先進国における総需要の伸び悩み、新興国・途上国におけるインフラ需要の拡大など、最新の世界経済の現状や課題を分析し、我が国が進むべき道について、方向性を示す。

『ジェトロ世界貿易投資報告』 年刊（日本貿易振興機構(ジェトロ) 2010-） [R678.2]

2015年以降の世界経済・貿易・直接投資の現状をはじめ、世界の貿易ルール形成の動向、広域経済圏と日本企業の成長戦略について解説。また、61カ国・地域の経済、貿易・投資動向を現地統計を基に分析する。

『国土交通白書』 年刊国土交通省編（日経印刷 2002-） [R601.1]

平成27年度の国土交通行政の各分野における動向を、政策課題ごとに報告するほか、国土交通行政の取組みについてインフラに関連する切口から紹介・考察し、今後の方向性を検討する。「平成28年熊本地震への対応」も掲載。

## 4 科学技術

『科学技術白書』 年刊（文部科学省 1974-） [R502.1] （1979欠）

平成27年度に科学技術の振興に関して講じた施策についての報告書。「ノーベル賞受賞を生み出した背景」を特集するほか、科学技術イノベーションの進展によって生活がどのように変化するかを明

らかにする。

## 5 土地・環境・人口

『土地白書』年刊国土交通省編（勝美印刷 1990-） [R334. 6]

土地に関する動向として、平成27年度の地価・土地取引等の動向、東日本大震災の発生から5年が経過した被災地における土地利用の現状、平成28年度土地に関する基本的施策などを報告する。

『環境白書 循環型社会白書/生物多様性白書』年刊環境省総合環境政策局[ほか]編（日経印刷 1973-） [R519. 05]

平成27年度の環境・循環型社会の形成・生物の多様性に関する状況、および平成28年度の環境の保全等に関する施策を報告する。

『東京都環境白書』年刊（東京都環境局総務部 1996-2000, 2004, 2006, 2010, 2012-） [K U0-00]

『東京都緑化白書』年刊（東京都造園緑化業協会 1985, 1988-91, 93-94, 2007, 2010, 2012-） [K S4-00]

## 6 労働・医療・衛生

『労働経済白書』年刊厚生労働省編（勝美印刷 2001-） [R366. 02]

少子高齢化による供給制約の克服には、資本投入の増加と一人ひとりが生み出す付加価値の向上が必要不可欠であるとの認識のもと、労働生産性の向上に向けた課題、誰もが活躍できる働き方に向けた方策について分析する。

『厚生労働白書』年刊厚生労働省編（日経印刷 2001-） [R498. 1]

齢化する社会を取り上げ、高齢期に関する意識や高齢期を支える制度を概観し、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域の先進的取組を紹介する。

『国民健康・栄養の現状』年刊医薬基盤・健康・栄養研究所（第一出版 2008-） [R498. 55]

国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料。健康増進法に基づき、平成25年11月に実施した、身体状況・栄養摂取状況・生活習慣の調査結果をとりまとめる。

## 7 生活・福祉・高齢者

『高齢社会白書』年刊（内閣府 2003-04, 2008-）市販本『高齢社会白書』と同内容 [R369. 26]

高齢社会対策基本法に基づき、日本の高齢化の状況を示し、その要因や影響などについて分析するとともに、平成27年度に政府が講じた高齢社会対策の実施状況及び平成28年度に講じようとする対策について記述。

『障害者白書』年刊（内閣府 1994, 2000-）市販本『障害者白書』と同内容 [R369. 27]

「障害者差別解消法」の施行までの取組を詳しく取り上げるほか、この法律制定の契機ともなった「障害者の権利に関する条約」の批准後の動きや、平成27年度を中心とした日本の障害者施策全体の概況を紹介する。

## 8 教育・子ども・女性

『女性白書』年刊日本婦人団体連合会編（ほるぷ出版 2000-） [R367. 21]

「「一億総活躍社会」と女性」をテーマに、一億総活躍プラン、戦争法と憲法破壊政治、働き方改革を詳しく論じるとともに、各分野の女性の実状のリアルを報告。女性労働者の妊娠・出産・育児に関する実態調査も掲載する。

『男女共同参画白書』年刊内閣府男女共同参画局編（勝美印刷 2004, 2009-） [R367. 21]

平成27年度における男女共同参画社会の形成の状況と政府が講じたその促進に関する施策について報告し、平成28年度において政府が講じようとする促進施策を明らかにする。

『子ども白書「子どもを大切に作る国」をめざして』年刊日本子どもを守る会編（本の泉社 1971, 1973-）  
[369. 4]

いのちと健康・医療・家庭・福祉・司法・学校・地域・文化など、日本の子どもをめぐる現状を詳細に分析し、全国各地の取り組みを紹介する。巻頭では「18歳「成人」社会～「成人」とは何か～」を特集。

『保育白書』年刊全国保育団体連絡会，保育研究所編（ちいさいなかま社 1977-78, 1981-） [366. 1]  
1988, 1998-2000, 2006欠

幼い子ども・家族の今、子育て支援新制度の概要、地域子ども・子育て支援事業の概要など、保育の今に関わるデータを紹介し、解説する。特集「「保育園落ちた、日本死ね!!!」の衝撃」、保育最前線レポート、関連資料も収録。

『文部科学白書』年刊（[文部科学省] 2002-） [R373. 1]

文部科学省が取り組む、様々な分野における施策の新しい動きを紹介する。「スポーツ庁の創設とスポーツ政策の推進」「教育再生の着実な実施」の特集記事2編と、「文教・科学技術施策の動向と展開」などを収録する。

『子供・若者白書』年刊（内閣府 2015-） [R367. 61]

我が国の子供・若者をめぐる状況や、育成支援施策の実施状況を、主として30歳未満の者を対象としたデータや施策に基づきまとめた年次報告。平成28年2月策定の「子供・若者育成支援推進大綱」なども取り上げる。

## 9 レジャー・観光

『レジャー白書』年刊（日本生産性本部 1983, 90, 93, 95, 1998-） [R365. 7]

日本人の余暇の現状や、2015年の余暇関連産業・市場の動向について報告し、産業・企業側の取り組みを解説。また、5～14歳の子供たちの余暇活動に焦点を当て、その実態と課題について分析する。余暇関連先進事例も掲載。

『観光白書』年刊国土交通省観光庁編（昭和情報プロセス 1973-79, 1981-） [R689. 21]

平成27年度の観光の状況及び施策、平成28年度の観光施策などをまとめる。成長する世界の旅行市場を我が国の活力とするための課題と対応についても特集する。

## 10 政治・法律

『公務員白書』年刊人事院編（日経印刷 1978, 1980-） [R317. 3]

人事行政の公正の確保と職員の利益の保護等に努める人事院が、人事行政の主な動き、在職状況（年齢別人員構成）の変化と人事管理への影響、平成27年度の業務状況、国家公務員倫理審査会の業務状況をまとめる。

『外交青書』年刊外務省編（日経印刷 1983-91, 1993-） [R319. 1]

平成27年の国際情勢と日本外交の展開を振り返り、地域別・分野別に見た外交について重要な出来事を記述。また、世界とのつながりを深める日本社会や日本人とそれを支援する外務省の取組なども説明する。

『開発協力白書 日本の国際協力』年刊（外務省 2015-） [R333. 8]

（2014年版までのタイトルは『政府開発援助(ODA)白書日本の国際協力』）

## 11 警察・消防・防衛

『警察白書』年刊警察庁，国家公安委員会編（日経印刷 1973-78, 1980-） [R317. 7]

「国際テロ対策」を特集するほか、6つのトピックス、警察の組織と公安委員会制度、生活安全の確保

と犯罪捜査活動、サイバー空間の安全の確保、安全かつ快適な交通の確保、公安の維持と災害対策などをまとめる。

『消防白書』年刊消防庁編（日経印刷 1973-77, 80-82, 84-2003, 2005-） [R317.79]

「熊本地震の被害と対応」「平成28年8月の台風等の被害と対応」など5つの特集を掲載するほか、各種災害の現況と課題、消防防災の組織と活動、国民保護への対応などを紹介する。

『犯罪白書』年刊法務省法務総合研究所編（日経印刷 1973-77, 1980-） [DR326.3]

平成27年を中心に、犯罪の動向、犯罪者の処遇等を概観する。特集「再犯の現状と対策のいま」では、再犯・再非行に関する近年の動向を分析し、各種の施策や取組を紹介する。

『防災白書』年刊内閣府編（日経印刷 1974-） [R369.3]

災害対策基本法第9条第2項の規定に基づき、第190回国会(常会)に報告を行った「防災に関してとった措置の概況」及び「平成28年度の防災に関する計画」をまとめる。

『日本の防衛 防衛白書』年刊（日経印刷 1977-80, 1983-） [R392.10]

日本の防衛に関する基本的事項、現状および今後の方向性について、日本を取り巻く安全保障環境、日本の安全保障・防衛政策、国民の生命・財産と領土・領海・領空を守り抜くための取組などにポイントをおきながら説明する。

『海上保安レポート』年刊（海上保安庁 2001-） [R557.8]

海上保安庁の活動を、写真や図を多用し分かりやすくレポート。特集では、尖閣諸島周辺海域における領海警備の状況、アジア各国海上保安機関との連携・協力や技術的支援の状況などを取り上げる。

## 1 2 情報・通信

『情報メディア白書』年刊電通総研編（ダイヤモンド社） [R007.35]

新聞・出版・音楽・劇映画・アニメーション・ゲーム・テレビなどの項目ごとに、産業と利用動向を中心にデータを掲載。新しいメディアの潮流も収録。特集は「動画サービスの未来像」。

## 1 3 白書に関する参考書

『白書統計索引』（日外アソシエーツ 2005,2011,2014,2017） [R350.31]

2016年刊行の白書118種に収載された統計資料16806点を収録。必要な統計資料を掲載した白書名と掲載頁が一目でわかる。白書名が不明でもキーワードで検索可。見返しに白書一覧あり。